

記入要領（令 7 年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書）

1. 必須事項

- ☐ 職員番号・氏名(フリガナ)・生年月日・住所(住民登録住所)・配偶者の有無
- ☐ 世帯主の氏名・・・住民票のある住所の世帯主を記載
- ☐ あなたとの続柄・・・住民票のある住所の世帯主の続柄を記載

2. 扶養親族がいる場合

A. 必須事項

・氏名(フリガナ)・あなたとの続柄・生年月日・住所または居所・令和 7 年中の所得の見積額 →注)

B. 記載欄

扶養親族が配偶者の場合 **A 欄**に、16 歳以上(平成22.1.1以前生)の場合は **B 欄**に、16 歳未満(平成22.1.2以後生)の場合は申告書下部の「**住民税に関する事項**」欄に記載する。

注)控除の対象となるのは、令和 7 年中の所得の見積額が以下の場合のみ

●源泉控除対象配偶者に該当するのは、

申告者本人が **900 万円以下**（令和 7 年中の合計所得の見積金額が 900 万円以下の人に限り）ます）で

扶養される配偶者が **95 万円以下**（給与所得だけの場合は収入額が **160 万円以下**）の場合

※夫婦の双方がお互いに源泉徴収における源泉控除対象配偶者に係る控除の適用を受けることはできません

●控除対象扶養親族に該当するのは、

扶養される者が **58 万円以下**（給与所得だけの場合は収入額が **123 万円以下**）の場合

※所得の見積額が **上記を超える場合、記載しない**（控除の対象とならない）。

※所得・・・収入から **必要経費**を差し引いた金額。（下表 **[A]**の金額）

【所得の見積額 計算表】

※遺族年金、雇用保険の失業給付金、育児休業中の育児給付金などは、非課税のため所得に含めない。

所得の種類	収入金額等①	必要経費等②	所得金額(①－②)
	円	円	(マイナスの場合は 0) 円
給与所得 (1)		650, 000	
事業所得 (2)			
雑所得 (3)			
公的年金等収入		公的年金等控除額表参照	
配当所得 (4)			
不動産所得 (5)			
退職所得 (6)		(退職所得控除額)	$(① - ②) \times 1/2$
(1)～(6)以外の所得		(うち特別控除額 円)	一時所得又は長期譲渡所得は 1/2
(7)			
(1)～(7)の合計額[A]			

3. 障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生

- ・自身又は扶養親族が障害者に該当する場合「C障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生」欄の□にチェックを入れる。
- ・障害者に該当する方は、表及び「障害者又は勤労学生の内容」欄に該当する事実や人数及び氏名等を記載する。

※年齢 16 歳未満の扶養親族及び同一生計配偶者も対象となりますので、ご注意ください。

- ・勤労学生(所得見積金額 **85 万円以下**)に該当する方は、□にチェックを入れ「障害者又は勤労学生の内容」欄に該当する事実を記載する。
- ・自身が寡婦・ひとり親に該当する方は「C障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生」欄の□にチェックを入れる。
- ・寡婦・ひとり親の控除の対象となるかは、3ページ目の「ひとり親控除、寡婦控除に関する申告」をご確認ください。

4. 住民税に関する事項

- ・「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄は、退職手当等（源泉徴収されるものに限り）ます）の支払を受ける配偶者（あなたと生計を一にする配偶者で、令和 7 年中の退職所得を除いた合計所得金額の見積額が 133 万円以下であるものに限り）ます。）又は扶養親族（合計所得の見積額が 58 万円以下）について記載します。
- ・「寡婦またはひとり親」欄は、退職所得を除く合計所得の見積額が 58 万円以下となる扶養親族を有することにより、あなたが寡婦・ひとり親に該当する場合に、チェックを付けます。

記入要領（令和7年分給与所得者の扶養控除等（異動）申告書）

●令和7年年末調整より扶養親族等の所得要件の改正等が行われておりますのでご注意ください
●マイナンバーは記載しない

令和7年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書



所轄税務署長等	除名者	(フリガナ)	あなたの氏名	あなたの生年月日	明・大・昭 年 月 日
土浦 税務署長	氏名、フリガナ(戸籍名)、生年月日 ※外国人は履歴書に記載した氏名・フリガナ	あなたの氏名	あなたの氏名	あなたの生年月日	明・大・昭 年 月 日
市区町村民	あなたの法人(個人)番号	あなたの職員番号	あなたの住所又は居所	配偶者の有無	有・無
あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同	茨城県つくば市大土台1-1-1	あなたの住所又は居所	あなたの住所又は居所	配偶者の有無	有・無
あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同	職員番号を記載	あなたの住所又は居所	あなたの住所又は居所	配偶者の有無	有・無
あなたに源泉控除対象配偶者、障害者に該当する同	住民登録住所を記載	あなたの住所又は居所	あなたの住所又は居所	配偶者の有無	有・無

区分等	(フリガナ)氏名	あなたとの続柄	生年月日	令和7年中の所得の見積額	非居住者である親族
源泉控除A対象配偶者(注1)					生計を一にする事実
1					(該当する場合は○印を付けてください。)
2					
3					
4					

【源泉控除対象配偶者】A欄
あなた(令和7年中の合計所得金額の見積額が900万円以下の人に限り(給与所得の場合は、給与収入1,100万円以下、所得金額調整控除の適用を受けない場合は1,095万円以下))と生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で令和7年中の合計所得金額の見積額が **95万円以下**(給与所得のみの場合、収入額が**160万円以下**)の人
●氏名・フリガナ・生年月日・令和7年中の所得の見積額・住所

【控除対象扶養親族】B欄
所得の見積額(1ページ表[A]の金額)が**58万円以下**(収入が給与所得のみの場合、収入額**123万円以下**)の人
●氏名・フリガナ・続柄・生年月日・令和7年中の所得の見積額・住所
●別居している扶養親族については、生計を同じくしている事実がある者
●同居老親等、特定扶養親族欄の☑
●被扶養者で令和7(2025)年中に死亡した者(死亡した年まで控除対象となるため)

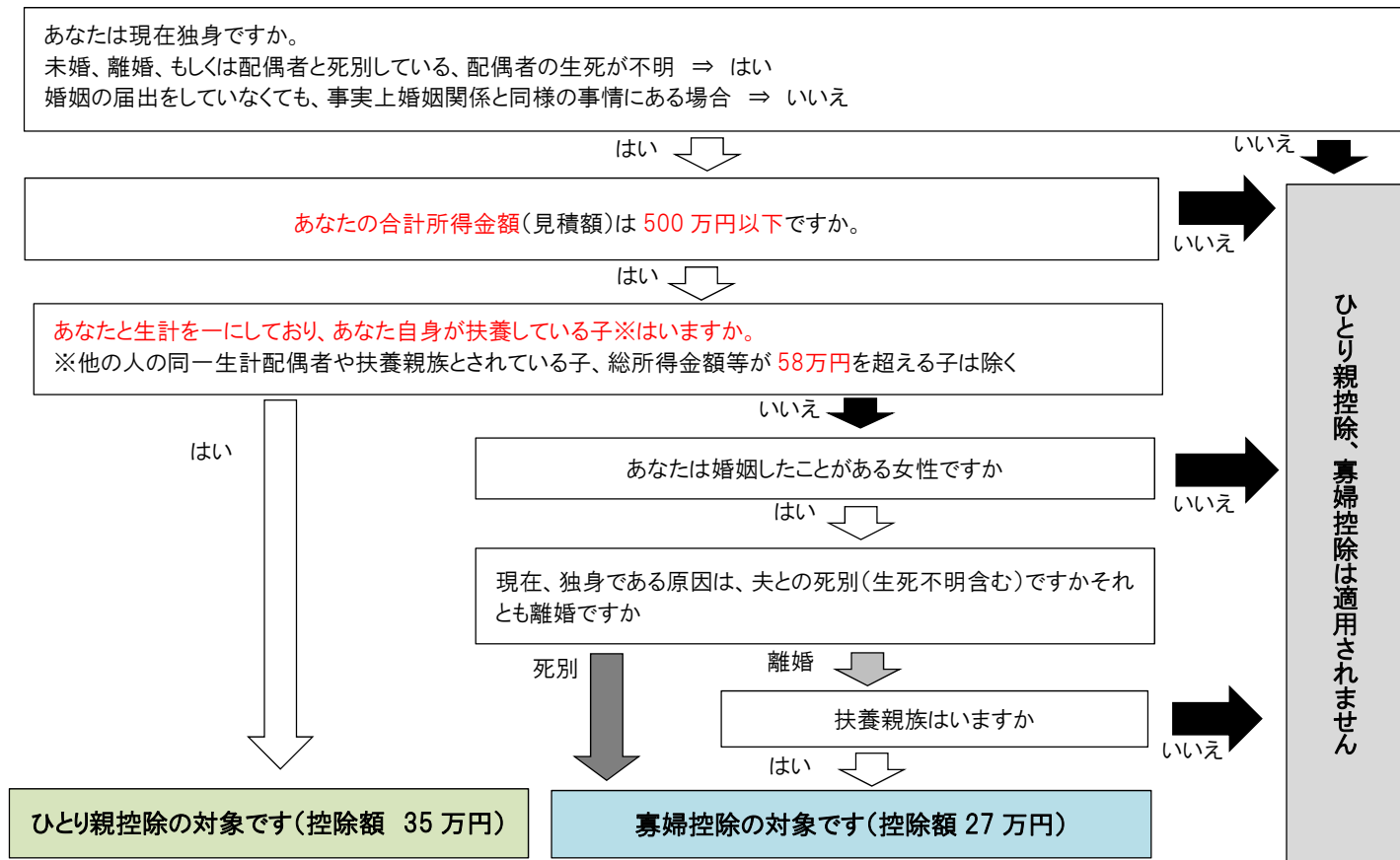
障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生	障害者	寡婦	ひとり親	勤労学生
障害者	障害者	寡婦	ひとり親	勤労学生
障害者	障害者	寡婦	ひとり親	勤労学生
障害者	障害者	寡婦	ひとり親	勤労学生

●該当箇所○
●障害者の扶養親族の人数を()内

16歳未満の扶養親族(平22.1.2以後生)	16歳未満(平成22.1.2以後生)の扶養親族を記載します 氏名・フリガナ・続柄・生年月日・住所・所得の見積額	16歳未満(平成22.1.2以後生)の扶養親族を記載します 氏名・フリガナ・続柄・生年月日・住所・所得の見積額	16歳未満(平成22.1.2以後生)の扶養親族を記載します 氏名・フリガナ・続柄・生年月日・住所・所得の見積額	16歳未満(平成22.1.2以後生)の扶養親族を記載します 氏名・フリガナ・続柄・生年月日・住所・所得の見積額
退職手当等を有する配偶者・扶養親族	「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄については1ページ「4.住民税に関する事項」を参照してください	「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄については1ページ「4.住民税に関する事項」を参照してください	「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄については1ページ「4.住民税に関する事項」を参照してください	「退職手当等を有する配偶者・扶養親族」欄については1ページ「4.住民税に関する事項」を参照してください

令和7年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書／ひとり親控除、寡婦控除に関する申告

「令和7年分給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」のC欄にて申告します。控除の対象となるか下記フローチャートで確認してください。



公的年金等控除額表

① 65歳以上の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	$(A) \times 25\% + 27万5,000円$	$(A) \times 25\% + 17万5,000円$	$(A) \times 25\% + 7万5,000円$
410万円超 770万円以下	$(A) \times 15\% + 68万5,000円$	$(A) \times 15\% + 58万5,000円$	$(A) \times 15\% + 48万5,000円$
770万円超 1,000万円以下	$(A) \times 5\% + 145万5,000円$	$(A) \times 5\% + 135万5,000円$	$(A) \times 5\% + 125万5,000円$
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

② 65歳未満の人の公的年金等控除額

公的年金等の収入金額 (A)	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27万5,000円	(A) × 25% + 17万5,000円	(A) × 25% + 7万5,000円
410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68万5,000円	(A) × 15% + 58万5,000円	(A) × 15% + 48万5,000円
770万円超 1,000万円以下	(A) × 5 % + 145万5,000円	(A) × 5 % + 135万5,000円	(A) × 5 % + 125万5,000円
1,000万円超	195万5,000円	185万5,000円	175万5,000円

(注) 年齢65歳以上の人とは、昭和36年1月1日以前に生まれた人をいいます。